

奈良県児童虐待防止アクションプランが目指す目標(「目標指標」)

児童虐待による死亡事例の発生をゼロにする

5つの施策の柱(主たる評価指標)	14の取組項目	担当課	30の指標	評価指標(目標値)	R2年度実績	R3年度実績	進捗状況
<b>① 虐待の実態把握と要因分析</b>							
<b>児童虐待による死亡事例等の検証実施率</b> 現状 H24年度 1/1 R元年度 0/0 H25年度 0/0 R2年度 0/0 H26年度 0/0 R3年度 0/0 H27年度 1/1 H28年度 2/2 H29年度 0/0 H30年度 1/1 H31年度 1/1 目標 100% (虐待死亡事例を全件実施)	重症事例の把握と検証	こども家庭課	児童虐待による死亡事例等の検証実施率	100%	0/0件 (100%)	0/0件 (100%)	→
<b>オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数</b> 現状 H22年度 16市町村 H28年度 39市町村 H23年度 22市町村 H29年度 39市町村 H24年度 28市町村 H30年度 39市町村 H25年度 33市町村 R元年度 39市町村 H26年度 26市町村 R2年度 39市町村 H27年度 31市町村 R3年度 39市町村 目標 39市町村 (全市町村実施を継続)	地域における見守り活動の強化	女性活躍推進課	なら子育て応援団登録店舗数	1800店舗	1720店舗	1735店舗	↗
		こども家庭課	児童虐待対応において民生・児童委員と連携した取組を実施する市町村数	39市町村	27市町村	28市町村	↗
		こども家庭課	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	39市町村 (継続実施)	39市町村	39市町村	→
<b>③ 虐待の予防と早期の対応</b>							
<b>乳幼児健診未受診児(3~5か月)の現認率(直接会って確認した率)</b> 現状 H22年度 36.1% H23年度 88.7% H24年度 78.8% H25年度 82.3% H26年度 79.1% H27年度 81.8% H28年度 78.0% H29年度 70.7% H30年度 73.2% R元年度 81.4% R2年度 71.0% R3年度 91.3% 目標 100%	母子保健活動との連携強化	健康推進課	妊娠届出時に必要なアセスメント項目を用いた支援を実施している市町村数	39市町村	39市町村	39市町村	→
		健康推進課	乳幼児健康診査の受診率(3~5か月児)	100%	97.4%	98.3%	↗
		健康推進課	乳幼児健診未受診児の現認率(3~5か月児)	100%	71.0%	91.3%	↗
	子育て支援の充実	こども家庭課	子育て世代包括支援センター設置市町村数(センター機能を有する市町村数を含む)	39市町村	39市町村	39市町村	→
		こども家庭課	保護者向け子育て支援講座(ペアレントプログラム等)を実施する市町村数	実施市町村数増加	3市町村	3市町村	→
		こども家庭課	ショートステイ、一時預かり事業を実施する市町村数	39市町村	33市町村	33市町村	→
		こども家庭課	養育支援訪問事業を実施する市町村数	39市町村	34市町村	34市町村	→
	虐待通報対応の充実・強化	こども家庭課	要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数	実施市町村数増加	8市町村数	11市町村数	↗
要保護児童対策地域協議会の充実・強化	こども家庭課	市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数	開催回数増加	942回	978回	↗	
<b>④ 虐待を受けた子どものケアと家庭への支援</b>							
<b>家族再統合に当たり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合</b> 現状 H24年度 14.0% H25年度 6.3% H26年度 15.8% H27年度 8.2% H28年度 6.1% H29年度 2.8% H30年度 7.1% R元年度 13.4% R2年度 14.8% R3年度 10.5% 目標 30% (24年度値の2倍以上)	一時保護の機能充実	こども家庭課	社会スキル訓練プログラム等を活用した児童へのグループワークの実施回数及び参加児童延べ人数	実施人数増加	47回 475名	50回 449名	↘
	社会的養護体制の充実	こども家庭課	里親登録者数	140人	141人	149人	↗
		こども家庭課	登録里親者数に占めるマッチング率	40%	27%	30%	↗
		こども家庭課	里親養育支援児童福祉司数	2人	0人	0人	→
		こども家庭課	養子縁組里親への委託児童数	2人以上	4人	0人	↘
	被虐待児等へのケアの充実	こども家庭課	社会的養護で暮らす子どもの権利擁護を進めるための検討会・研修会の実施回数	実施回数増加	13回	15回	↗
	家族の再統合、子どもの自立への支援	こども家庭課	家族再統合に当たり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合	30%	14.8%	10.5%	↘
こども家庭課		施設入所児童に対するライフストーリーワーク実施人数	実施人数増加	7人	12人	↗	
<b>⑤ 子どもと家庭を支援する体制づくり</b>							
<b>児童福祉司1人当たりの対応件数</b> 現状 H22年度 29.1件 H23年度 46.3件 H24年度 54.5件 H25年度 43.5件 H26年度 60.3件 H27年度 70.7件 H28年度 73.4件 H29年度 54.9件 H30年度 58.9件 R元年度 59.1件 R2年度 56.8件 R3年度 59.3件 目標 40件以下 ※29年度より、「児童虐待対応職員1人当たり」の対応件数から「児童福祉司1人当たり」の対応件数に変更	県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化	女性活躍推進課	市町村子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	39市町村	11市町村	24市町村	↗
		こども家庭課	児童虐待相談(県)の経路別件数のうち医療機関の件数	通告件数増加	31件	16件	↘
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による医療機関・教育機関に対する研修会の実施回数	実施回数増加	13件	8件	↘
		こども家庭課	こども家庭相談センターとの人的交流に参加した関係機関の職員数	実施職員数増加	13名(1市)	23名(1市)	↗
	市町村の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童虐待対応職員(市町村)1人当たりの対応件数	40件以下	37.4件	32.3件	↗
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による市町村への巡回相談実施回数(実務者会議)	実施回数増加	114回	143回	↗
		こども家庭課	県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数(延人数)	参加者数増加	521人	444人	↘
		こども家庭課	児童福祉司に占める専門職(福祉専門職及び心理職)の割合	専門職割合増加	71.0%	67.7%	↘
県の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童福祉司1人当たりの対応件数	40件以下	56.8件	59.3件	↘	

※ 進捗状況については、R2年度実績に比して、指標が良くなれば「↗」、指標に変化がなければ「→」、指標が悪くなれば「↘」としています。

○進捗状況の評価

・「児童虐待による死亡事例の発生をゼロにする」という目標指標については、3年続けて達成できている。また「オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数」、「妊娠届出時に必要なアセスメント項目を用いた支援を実施している市町村数」、「子育て世代包括支援センター設置市町村数」、「里親登録者数」、「施設入所児童に対するライフストーリーワーク実施人数」、「児童虐待対応職員(市町村)1人当たりの対応件数」等について目標を達成している。  
 ・一方で、現時点で進捗状況が悪いものとしては、「里親養育支援児童福祉司数」や「家族再統合に当たり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合」がある。里親養育支援については、専任の児童福祉司はいないものの、両児相に里親担当職員を配置している。また、家族応援会議や保護者支援プログラムの実施割合の低下については、実施できる職員が減少しており、実施スキルの獲得に向け、人材育成に取り組んでいく。  
 ・また全般的にはコロナ禍により、研修や会議に関連する指標はコロナ禍前の基準値より低下している傾向にあるが、昨年度と比べると研修や会議の実施回数は回復傾向にある。今後も関係機関間の連携や見守り体制を注視していく必要がある。  
 ・今後については、引き続き児童福祉司等の専門職の確保を進め、里親支援を専門にする児童福祉司を配置し、また会議や研修の実施により、関係機関間の密な連携や見守り体制を再構築していく。